

change! MISAKI

住民が創る、世界に誇れる岬町!

変えよう、岬町を。私たちで!

change! MISAKI は、岬町議会議員の松尾が、岬町議会の報告や岬町の動き等、特に住民の皆様に関心を持っていただきたいと思うことをお伝えしていきます。そのことで、できるだけ多くの方に今の町の政治を考えいただき、そして皆様の意見を私たち議員に伝えていただくことが、より良い町をつくっていくことにつながると考えます。議員は、行政から提案される一つ一つの議案について、議会で質疑を繰り返し、討論にて是非を、理由とともにしっかりと表明することが一つの仕事です。行政のためではなく、住民のための町となるように、皆様からいただく声を、私はしっかりと行政に伝えていきます。皆様からのご意見をお待ちしております。

1. 岬町議会の動画をネット配信開始! youtubeにて世界へ公開

私が議員となって“変えたい”と思った一つが「開かれた議会にする」こと。この件で同じ思いを持つ議員の「議会の様子を動画でネット配信する」提案について、私はWEBやIT・デザイン制作を生業とするプロとして、議会でネット配信する為にかかる予算や技術的な問題等に対する質疑に対し、今ある設備であれば0円で問題なく即可能であることを発言しました。これにより可決されて先の12月議会より開始されました。議場でのやりとりをインターネットで確認できる他、各議員の一般質問の様子は、「議員名 一般質問 youtube」でインターネット検索するとご覧になれます。※松尾 匠の一般質問の様子は、[松尾 匠 一般質問 youtube](#) で検索下さい。議会の様子は、[岬町議会](#) で検索下さい。



2. 岬町のコミュニティーバス、岬町が運営主体に

町の“足”として、岬町とコミュニティーバス運営の契約をしていたバス運営会社が、H29年3月までの運営契約の中、前倒しで今年3月末で契約を終了することとなりました。これにより岬町は昨年半ばより急ピッチで今年4月以降のコミュニティーバスの運営継続について動いてきました。その結果、岬町が運営主体となりコミュニティーバスを継続することとなりました。

疑問1。なぜこうなったの??

昨年5月議会で岬町からバス運営会社よりH28年度以降の契約ができない申し出があったことの報告がありました。利用客の減少から現行の赤字運営がさらに膨らむとのことで、運営会社から岬町へ利用料金の値上等の相談が事前にあったものの、岬町は受入なかったものと思われます。岬町のコミュニティーバスは、望海坂エリアから小島エリアまで、本線・支線含めて全線100円で利用できる背景には、岬町がバス運営会社に年間約4200万円の補助を毎年出していたことがあります、その補助をもっても年々利用客の減少から現行の利用料金では運営の維持継続が出来なくなり、利用料金の値上等、岬町へ協議を要求したと思われます。しかし岬町は受入なかったためにバス運営会社の撤退が決定。現行システムで運営できる運営会社もなく、交通空白期間もつくれない状況から、岬町が運営する以外、選択肢はなくなつたわけです。

疑問2。今後どうなるの??

新たにバス6台を3250万円で購入し、本線の運転手を民間事業者に委託、支線の運転手を新たに役場OB職員を雇用。その場しのぎ的な状況が否めない中で今後岬町が運営していくこととなり、安全に運行できるのかや、前年度より約2~3000万円アップの年間7000万円以上に膨らむ町税での運営費などが課題として残ります。また100円だった支線利用料は4月から全て無料になることから、バスを利用される方は恩恵を受けますが、利用しない人にとっては大部分が町税での運営の中、受益者負担の原則から公平性に欠けるとの意見も多く、目減りの一途を辿る厳しい町税収入と今年度に開発される道の駅始め様々な大規模事業開発の実施を考えると町財政が切迫し、町民1人あたりの負担が増えることとなりそうです。

疑問3。今後どうすれば良くなる??

コミュニティーバスのあり方を私たち住民が考えて声を上げなければ、私たちの思うようなシステムにはなりません。昨年度に2000世帯へ町からコミュニティーバスについてのアンケートが配られ、その結果の集計が議会でも報告されました。その中の今後のバス運賃のあり方についてのアンケートで、「現行通り100円を維持すべき」が38.5%と単独では一番多いのですが、「距離に応じた運賃体系とすべき」と「事業者の赤字削減あるいはサービス水準向上に充てるために増額すべき」が合計で46%であったり、バス路線の維持についてのアンケートでは、「利用者が少ないバス路線は運行形態(ルート・便数など)の見直しもやむを得ない」が「現在のバス路線を維持すべき」の倍以上の回答数であったこと、また市町村運営有償バス事業を始めるには各有識者と地域住民による「地域公共交通会議」を開催する必要があり、岬町でも合計3回行われましたが、その中で住民の方から良い意見等が発言されましたが、残念ながら今年4月からのシステムにはあまり反映されず運行されるように思います。私は昨年12月議会で、民意がしっかりと汲み取られていないことを指摘しましたが、行政としては時間がないので当初1年間は実証運行としてその都度結果を見てシステムを変更していくこと。この3月議会で私は、今年中に2000世帯ではなく全住民へ再度アンケートをとり、その民意をしっかりと反映することと、本線・支線共に、バス停区間毎の時間別の利用者数をしっかり調査・把握すること強く要望しました。現行のバス本線の多くは南海電車と平行して走ります。一方は民間運営、一方は破格の町営では公共交通のバランスが崩れ、最悪、南海多奈川線の廃線もあります。共存共栄の観点からも、この一年運営する中で細かな実態調査の実行と民意をしっかりと取り、利用料金はもちろん、そもそも本線・支線のあり方から見直す必要があります。またこの件は持続可能な形を考えなければなりません。利便性の側面のみでなく、運営費等の財政面も合わせトータルで議論することが必要です。今年中に全住民へ再度アンケートが届く予定です。全住民が納得できるバスとなるには、皆様一人ひとりのご意見が必要です! 私はその集計結果をより精査し、そして議会で皆様の意見をしっかりと伝えていきます。皆様、アンケートのご回答をよろしくお願ひいたします!

3. 議員提出議案「議会へパソコン等の持込を可能に」が可決

議員となって疑問に思ったことに、議会ではパソコンの使用が不可であることでした。不可の理由は、議場での写真や動画の撮影や録音が禁止なのでそういう機能のある機器類の持込を禁止していただけと思われます。しかし町の大事業の可否を紙の資料の情報だけで議論するには、情報化社会の今となっては限界を感じます。様々な角度からスピーディーに議論するためにもパソコン等の持込は必須と考え、私は議会議規則の一部改正案を議長に提出、議会で審議された結果、この3月議会で可決されました。これで府内町村での導入は、岬町が一番乗り(堺市以南の市町村では3番目)となりました。

岬町議会議員

まつ お ただし
松尾 匠

2015年度議会
・行財政改革委員会 委員長
・厚生委員会 副委員長

NPO法人Re-Live (リライブ)
理事長
株式会社オルタナティブ
代表取締役

大学卒業後、メーカーの営業を経験後、開発研究室で新製品の開発やデザイン・設計など商品プロデュースやマーケティングなどに従事。4年前に会社員を辞め、IT・デザイン等を制作する株式会社オルタナティブを設立。地元岬町を中心に活動を始めるも、人口減少・高齢化、雇用喪失、それに伴って急増する耕作放棄地や空き家の問題等、多くの困難な社会的課題に気づき、「町がなくなる」ことを強く意識し、「自分たちの町は自分たちで創る」「町の課題をビジネスモデルにて解決する」ことをミッションとする、NPO法人Re-Live (リライブ)を設立。パソコンやスマホで本物の無農薬・有機野菜をボタン操作で遠隔栽培できる「リモコン農園」や、「Re-Live体験農園」「Re-Live貸し農園」などの事業を、耕作放棄地や空き家を有効活用。また障がい者の働く場所をつくる必要から、法人内に障害者就労継続支援A型B型事業所「いにしき」を設立し、そこでリモコン農園等の事業を運営することで、町の課題解決と同時に町の活性と仕事・雇用の創出に取組む。昨年4月の地方議員選挙にて初当選。今年5月で議員2年目を迎える。

松尾 匠の活動の動きは[こちらから](#)。
▼▼ 松尾 匠のホームページ ▼▼

<http://t-matsuo.net>

ご意見・お問合せは ▼ [こちらへ](#) ▼
mail@t-matsuo.net

4. 道の駅が今年度中に完成予定。しかし…

第二阪和国道の淡輪ランプ付近に現在、道の駅を建設中です。同時に道の駅の指定管理事業者も募集しています。募集は昨年秋より開始していますが、現状は過去1件の応募があったのみで、外部有識者等で構成する指定管理審査委員会での審査に結果選定されず今に至ります。また行政からの報告によれば、今年3月議会報告時点での道の駅資料の取り寄せ件数は2件。全体的に関心の低さが伺えます。このまま指定管理事業者が決まらなければ管理を岬町か、もしくは維持管理のみを清掃会社やセキュリティー会社等に委託することが予想され、大切な町の血税が投入されそうです。私は、**住民を巻き込まない行政がつくる行政主体のまちづくりが、このような事態を招いている**と考えます。総事業費5億8300万円、うち国からの補助が1億3400万円、岬町の負担金は4500万円、残りは25年計画の町の借金(4億400万円)で道の駅が完成します。何でもそうですが、新規事業の開始には、誰が、誰に対してどのような、またどのくらいの規模の事業を、何処で行い、結果、どのくらいの収支を見込むか、そして結果どうなり、何を目指すのか?という議論が先にあって、それについてリサーチができ、全てが煮詰まった時点で初めて事業計画に沿った準備をするものです。これだけ大規模な事業なので、しっかりと事業計画がまず必要ですが、この道の駅に関しては**残念ながら、先に場所や箱(建物)ありきで、事業内容が全く無い状態でつくる**のです。これでは本当に面白い事業を計画している人がいても、既成の場所や建物ではその事業が思うように成り立ちません。私はこの道の駅建設議案審議の当時は議員ではなかったので、審議に加われませんでしたが、昨年12月議会一般質問にてそのあたりの考え方をしっかりと町長に伝え、今後は先にソフト面ありきで進めるよう要望しました。とはいえた道の駅建設が決まった以上、早急に持続可能な事業、そして全国的に見ても価値ある事業を、私たち民間が集まり考えて話し合い、出来れば地元民間で運営できれば一番望ましいと考えています。私は道の駅事業について失敗とならないよう、今後も皆様と積極的に話し、私たちでできることを模索していきたいと思います。皆様のご意見をお待ちしております。

5. 空き家バンク制度、登録がいまだに0件

岬町に急増中の空き家。倒壊の恐れのある空き家は周辺住民にとって大変危険です。人が住まない家は、急速に傷み劣化が進みます。倒壊寸前の空き家をこれ以上増やさないためにも、空き家の売買・賃貸を希望する所有者等から町に物件を登録していただき、空き家の利用希望者に対してその情報を紹介して「岬町への移住、定住等の促進による地域の活性化」を推進する、過疎化が急速に進む岬町にとって必要不可欠な「空き家バンク」制度が2年前にできましたが、そこに今まで注力してこなかった行政の姿勢から、制度の周知も不十分なこともあります。**未だに空き家の登録は0件**。ちなみに**岬町の空き家率は大阪府下でワースト1位**なのです。

疑問1。なぜ進まない??

進まない理由を行政はどう分析しているかをこの3月議会一般質問で聞いてみました。「空き家バンクに登録している宅地建物取引業者が言うには、空き家の持ち主は他人に家を貸せば周囲とトラブル等をおこす等の理由で貸したいとは思っていないようだ」とのこと。全国的にも空き家の急増は問題となっている中、私は昨年6月議会から毎回のようにこの問題を取り上げて一般質問し、私なりに他市町村の空き家バンクを調査分析をした上で解決に向けてのアイデアも都度議会で発言してきました。空き家の登録や成約が進んでいる他の自治体と比較した私の見解として、進んでいる自治体は、宅地建物取引業者が間に入っていることや、住民に登録を促し登録のサポートをしたり、貸したい人と借りたい人をマッチング等のサポートを行うNPO法人等の存在がいること等が挙げられます。要は住民から連絡を待つ「待ち」の姿勢ではなく、登録や成約を「積極的に促す」手立てを行政が考えて行っていること。岬町で登録の宅地建物取引業者も制度上利害関係のある立場なので、ただ「待つ」だけではなく、NPOのように普及に向け積極的に考え、動くべき旨を一般質問で強く要望しました。

疑問2。今後どうすれば町が良くなる??

岬町に仕事と雇用の場がないので若い世代が町外へ流出し帰らなくなる結果、今後も人口減少・高齢化が一層加速します。また比例して引き継がれない空き家も増えます。しかし空き家を「資源」と捉えて淡輪地区では空き家をカフェや面白いお店として営業し始め、町外から訪れる人が増えてきています。私の運営するNPO法人リライブでも、事務所の古民家や休耕地を使って「農園体験+収穫物での各種料理体験+古民家での囲炉裏遊び」といったプログラム等で毎回都市部の参加者に喜ばれ増え続けています。参加者の中には空き家を借りて事業をしたい、また購入して住みたいという人もたくさんおられます。「空き家は古くてボロボロがかえって良い」と自分でリフォームされる方も。議員となる前から常に「観光産業の創出が岬町を活性する」と叫んできましたが、**町外の方は岬町の空き家を観光産業としての利用価値を感じています**し、人を呼び寄せる面白い事業をすぐにでも始めたいという人もいます。そうした新しい発想を持つ方々が岬町で事業をすることで、**町内へ人の流れをつくり活性**しますし、そういった方々と地元の方々とが連携すると「点」から「面」となり、より価値の高い地域となっていきます。そうなる為にも**地元の受け入れ態勢が重要**で、空き家バンク制度の充実が必要です。空き家をお持ちの方にとっても、維持管理の手間や費用がかかります。放っておくと家は瞬く間に劣化します。空き家バンクへ空き家を登録し、使いたい人へ貸すことができると、維持管理はもちろん、収入も見込めます。空き家の程度は問われません。**ご自身の為、そして岬町の発展の為に、ぜひご登録をお願いいたします。**※NPO法人リライブでは、空き家の維持管理事業も行っています。詳しくは **リライブ 空き家**  で検索ください。

6. 岬町の地方創生事業が加速化します!

この3月議会で地方創生事業として、空き家の利活用に向けた機運の醸成と情報提供、空き家を活用して起業や移住を促進し深日港に新しい人の流れを創出する「1.深日港を活用したにぎわい創出事業」と、休耕地を使ったシルバー人材センターの農業生産部門設立の支援と、農業交流事業を通じた移住希望者へ定住支援賃貸住宅を提供する「2.休耕地活用による新しいまちの活力づくり事業」が可決されました。町の課題である「空き家」と「休耕地」を活用した観光産業の創出ですが、すでにNPO法人リライブで行っている事業であり、議員となってからもこの事業の必要性を毎回しつこく議会一般質問にて訴えてきたことが、ようやく実を結び実行されることに対して、行政の努力を議会で評価しました。しかし一步間違えれば台無しになる心配があり、強い要望付きで議会の賛成討論としました。その要望とは、「**町内事業者や町民をしっかり巻き込むこと**」。町民を巻き込まない行政主体の岬町。失敗をくり返さないために、計画段階から町民参加のワークショップを開き、あくまで町民が事業主体となるようにすべきなのです。また休耕地事業ですが、シルバー人材センターだけの支援は、支援の無い若い農業生産者との公平性に欠けるため、「**町内全ての農業生産者が集まり連携、もしくは協議会として事業し、そこへ支援すべき**」ことを強く要望しました。特に**若い人が集まれば新しいアイデアから岬町の特産品・ブランドの創出、情報発信力にも期待が一層高まります**。この2つの地方創生事業についても偏ったことにならないよう、そして失敗しないように、私はワークショップ開催の呼びかけ等、注意深く関わり、支えていこうと思います。皆様のご理解と積極的なご参加をお願いいたします。

NPO法人 Re-Live (リライブ)、「都市部」から「岬町」へ人の流れをつくり、観光産業を醸成中!



「岬町の課題をビジネスモデルにて解決すること」をミッションとして活動中のリライブ。スマホ等のネット端末で本物の無農薬有機野菜を遠隔栽培できる休耕地活用事業「リモコン農園」と、それを管理する障害者就労継続支援 A型 B型事業所「いにしき」の、農業と福祉とITを組合せた事業モデルが昨年度にテレビや新聞や冊子等に取上げられました。このことで都市部の方が多く利用または研修等に訪れるようになりました。岬町へ人の流れが少しずつ創ることができました。次のステップとして、岬町で農業体験や古民家体験、海や山での体験を含めて岬町でしかできない「体験」を中心とした観光プログラムをつくり、全国へ発信・実施しています。岬町全体をフィールドミュージアム化し、町全体に人の流れをつくることで、地元商店の活性と障がい者の仕事づくり、町に新しい仕事・雇用の創出を目指しています。あなたかいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。※NPO法人リライブの詳細は、**NPOリライブ**  で検索下さい。<http://npo-relive.com>